

平成 26 年度  
( 2014 年度 )

# 決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 5 4 号  
平成 2 7 年 (2015 年) 8 月 2 4 日

日 野 市 長  
大 坪 冬 彦 様

日 野 市 監 査 委 員 石 田 等

日 野 市 監 査 委 員 池 田 利 恵

**平成 2 6 年度日野市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 6 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
<b>第 2 審査の結果</b>	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	36
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	50
(1)	歳入決算状況	50
(2)	歳出決算状況	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
(1)	歳入決算状況	54
(2)	歳出決算状況	55
8	実質収支に関する調書	57
(1)	総合実質収支の比較	57
(2)	総合単年度収支の比較	57
9	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	59
①	土地及び建物	59
②	有価証券	59
③	出資による権利	59
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	60
10	基金の運用状況	64
<b>第3</b>	<b>意見・要望等</b>	<b>65</b>
参考	平成26年度普通会計決算の状況	68

#### 注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

# 平成26年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成26年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成26年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成26年度財産に関する調書
- (10) 平成26年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

平成27年6月25日から平成27年8月4日まで

### 3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

#### (1) 総合決算の概要及び総括意見

平成26年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成27年5月31日）現在における平成26年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

### 平成26年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	60,296,133,000	60,354,028,961	59.1	100.1	58,472,415,429	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,989,909,000	17,770,217,127	17.4	98.8	17,524,564,732
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,901,758,000	4,010,943,542	3.9	102.8	3,677,801,705
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,060,045,000	4,902,133,077	4.8	96.9	4,801,880,861
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,730,044,000	11,457,498,498	11.2	97.7	11,435,363,389
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,492,652,000	3,557,490,870	3.5	101.9	3,468,275,494
	合 計	42,174,408,000	41,698,283,114	40.9	98.9	40,907,886,181
総 合 計	102,470,541,000	102,052,312,075	100.0	99.6	99,380,301,610	

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

#### 主な事業

2020プランの推進、戦略的な情報発信と新たな情報発信ツールの活用、コミュニティ活動活性化事業、より良く生きるための健康長寿の取組～ヘルスケア・ウェルネス戦略～、人材育成基本方針展開事業、国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業、環境保全推進事業、七ツ塚公園整備経費、ごみ処理施設建設整備、豊田駅周辺再開発促進業務、歩きたくなるまちづくり計画検討業務、住宅マスタープラン改訂業務、高齢者福祉総合計画策定事業、がん検診事業、発達・教育支援センターにおける福祉と教育が一体となった総合支援事業、待機児解消の計画的な推進、小学生の放課後支援の仕組みづくり、五小増築及び二中改築の実施設計、市立幼稚園の適正配置に向けた統合計画策定、特別支援教育・教育相談などの相談・支援体制の充実、生涯学習推進基本構想・基本計画の策定、保護者への家庭教育の啓発及び充実、ひの市民大学事業の検証と再構築、市立病院第2次改革プランの推進

## 各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
58.8	97.0	1,881,613,532	0	44,905,000	0	1,836,708,532
17.6	97.4	245,652,395	0	0	0	245,652,395
3.7	94.3	333,141,837	0	0	0	333,141,837
4.8	94.9	100,252,216	0	22,254,000	0	77,998,216
11.5	97.5	22,135,109	0	0	0	22,135,109
3.5	99.3	89,215,376	0	0	0	89,215,376
41.2	97.0	790,396,933	0	22,254,000	0	768,142,933
100.0	97.0	2,672,010,465	0	67,159,000	0	2,604,851,465

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成24年度を100.0とした場合、歳入では前年度が101.8であるのに対し、当年度は106.1、歳出では前年度の101.9に対して当年度106.2の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で42億933万4千円（4.3%）の増加、歳出で40億7,931万6千円（4.3%）の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成26年度		平成25年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		60,354,028,961	59.1	57,647,730,505	58.9	2,706,298,456	4.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,770,217,127	17.4	17,678,232,510	18.1	91,984,617	0.5
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,010,943,542	3.9	3,419,644,190	3.5	591,299,352	17.3
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,902,133,077	4.8	4,827,322,778	4.9	74,810,299	1.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,457,498,498	11.2	10,947,019,755	11.2	510,478,743	4.7
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,557,490,870	3.5	3,323,028,242	3.4	234,462,628	7.1
	合 計	41,698,283,114	40.9	40,195,247,475	41.1	1,503,035,639	3.7
総 合 計		102,052,312,075	100.0	97,842,977,980	100.0	4,209,334,095	4.3

表2の(1)

## 3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	102,052,312,075	106.1	97,842,977,980	101.8	96,143,656,846	100.0
歳出	99,380,301,610	106.2	95,300,986,090	101.9	93,538,003,609	100.0
差引残額	2,672,010,465	—	2,541,991,890	—	2,605,653,237	—

## 分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成26年度		平成25年度		増 減		平成26年度	平成25年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
58,472,415,429	58.8	55,915,324,529	58.7	2,557,090,900	4.6	1,881,613,532	1,732,405,976	149,207,556
17,524,564,732	17.6	17,415,829,957	18.3	108,734,775	0.6	245,652,395	262,402,553	△ 16,750,158
3,677,801,705	3.7	3,204,379,944	3.4	473,421,761	14.8	333,141,837	215,264,246	117,877,591
4,801,880,861	4.8	4,714,499,085	4.9	87,381,776	1.9	100,252,216	112,823,693	△ 12,571,477
11,435,363,389	11.5	10,736,274,403	11.3	699,088,986	6.5	22,135,109	210,745,352	△ 188,610,243
3,468,275,494	3.5	3,314,678,172	3.5	153,597,322	4.6	89,215,376	8,350,070	80,865,306
40,907,886,181	41.2	39,385,661,561	41.3	1,522,224,620	3.9	790,396,933	809,585,914	△ 19,188,981
99,380,301,610	100.0	95,300,986,090	100.0	4,079,315,520	4.3	2,672,010,465	2,541,991,890	130,018,575

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、42億6,235万2千円に対し、取崩額は22億2,991万3千円で、差引き20億3,243万8千円の増加となっている。

表3

**基金の積立・取崩状況表**

(単位：円)

区 分	平成26年度 積 立 額	平成26年度 取 崩 額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	932,886,032	560,000,000	372,886,032
職 員 退 職 手 当 基 金	251,391,088	250,000,000	1,391,088
財 政 調 整 基 金	2,551,294,455	764,091,000	1,787,203,455
環 境 緑 化 基 金	81,117,397	53,000,000	28,117,397
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	5,014,071	0	5,014,071
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	1,782,370	398,918,000	△ 397,135,630
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,713,483	24,904,461	△ 22,190,978
市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	70,127,595	3,000,000	67,127,595
学 校 施 設 整 備 基 金	150,071,543	172,000,000	△ 21,928,457
減 債 基 金	10,081,267	0	10,081,267
新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	2,852	0	2,852
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	200,845,954	0	200,845,954
福 祉 あ ん し ん 基 金	5,023,480	4,000,000	1,023,480
合 計	4,262,351,587	2,229,913,461	2,032,438,126

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、31億2,800万円、償還額は、元金51億7,551万8千円、利子11億2,564万6千円、計63億116万5千円で前年度65億3,398万2千円と比べ、2億3,281万7千円(3.6%)の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成25年度 末現在高 (A)	平成26年度 借入額 (B)	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一般会計	30,738,201,295	2,566,800,000	2,768,367,641	377,127,949	3,145,495,590	30,536,633,654
総務債	504,227,592	0	37,166,785	5,992,978	43,159,763	467,060,807
民生債	1,003,781,155	0	53,521,932	13,656,753	67,178,685	950,259,223
衛生債	334,423,993	81,000,000	39,717,025	5,021,005	44,738,030	375,706,968
土木債	6,781,841,825	920,000,000	535,934,995	76,664,896	612,599,891	7,165,906,830
公営住宅債	422,804,580	0	79,183,661	12,850,287	92,033,948	343,620,919
消防債	137,610,940	253,600,000	16,627,954	2,058,376	18,686,330	374,582,986
教育債	7,096,369,691	112,200,000	481,634,461	98,400,744	580,035,205	6,726,935,230
減税補てん債	2,689,563,921	0	747,211,164	31,598,832	778,809,996	1,942,352,757
臨時税収 補てん債	290,472,838	0	70,373,195	5,695,313	76,068,508	220,099,643
臨時財政 対策債	11,477,104,760	1,200,000,000	706,996,469	125,188,765	832,185,234	11,970,108,291
特別会計	30,578,992,299	561,200,000	2,407,150,718	748,518,257	3,155,668,975	28,733,041,581
土地区画 整理事業債	3,626,697,457	0	309,995,714	31,047,838	341,043,552	3,316,701,743
下水道債	26,952,294,842	561,200,000	2,097,155,004	717,470,419	2,814,625,423	25,416,339,838
総合計	61,317,193,594	3,128,000,000	5,175,518,359	1,125,646,206	6,301,164,565	59,269,675,235

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

### 一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	60,354,028,961
歳出総額	B	58,472,415,429
歳入歳出差引残額	C(A-B)	1,881,613,532
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	44,905,000
実質収支額	E(C-D)	1,836,708,532
前年度実質収支額	F	1,703,488,976
単年度収支額	G(E-F)	133,219,556

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成24年度を100.0とした場合、歳入では前年度が101.3であるのに対し、当年度は106.0、歳出では前年度の101.8に対し当年度106.5の指数を示している。

表7

### 款別歳入状況

款別	区分	平成26		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市税	29,881,706,000	30,788,364,833	30,224,794,359
2	地方譲与税	283,000,000	284,289,004	284,289,004
3	利子割交付金	226,000,000	219,858,000	219,858,000
4	配当割交付金	275,000,000	277,424,000	277,424,000
5	株式等譲渡所得割交付金	268,000,000	233,332,000	233,332,000
6	地方消費税交付金	2,502,000,000	2,266,631,000	2,266,631,000
7	自動車取得税交付金	94,000,000	94,851,000	94,851,000
8	地方特例交付金	127,309,000	127,309,000	127,309,000
9	地方交付税	1,164,582,000	1,232,985,000	1,232,985,000
10	交通安全対策特別交付金	23,000,000	21,809,000	21,809,000
11	分担金及び負担金	631,571,000	665,795,056	656,191,386
12	使用料及び手数料	1,189,107,000	1,229,272,936	1,201,379,894
13	国庫支出金	8,263,567,000	8,119,646,479	8,119,646,479
14	都支出金	7,533,576,000	7,462,469,178	7,462,469,178
15	財産収入	847,683,000	879,092,410	879,072,826
16	寄附金	100,848,000	105,984,760	105,984,760
17	繰入金	1,819,618,000	1,819,617,952	1,819,617,952
18	繰越金	1,732,405,000	1,732,405,976	1,732,405,976
19	諸収入	754,061,000	1,051,802,229	827,178,147
20	市債	2,579,100,000	2,566,800,000	2,566,800,000
	合計	60,296,133,000	61,179,739,813	60,354,028,961

表6

## 一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	60,354,028,961	106.0	57,647,730,505	101.3	56,926,288,794	100.0
歳出	58,472,415,429	106.5	55,915,324,529	101.8	54,925,433,173	100.0
差引残額	1,881,613,532	—	1,732,405,976	—	2,000,855,621	—

## (2) 歳入決算状況

## ① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、603億5,402万9千円で前年度決算額576億4,773万1千円と比べ、27億629万8千円(4.7%)の増加となっている。予算額602億9,613万3千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.8%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額611億7,974万円に対しては、98.7%の収入率で前年度98.1%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

## 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平 成 2 5 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C)-(D)	比率 (E)/(D)×100
108,651,127	461,666,776	50.1	101.1	98.2	28,612,752,258	1,612,042,101	5.6
0	0	0.5	100.5	100.0	298,009,003	△ 13,719,999	△ 4.6
0	0	0.4	97.3	100.0	217,656,000	2,202,000	1.0
0	0	0.5	100.9	100.0	148,180,000	129,244,000	87.2
0	0	0.4	87.1	100.0	193,150,000	40,182,000	20.8
0	0	3.8	90.6	100.0	1,767,409,000	499,222,000	28.2
0	0	0.2	100.9	100.0	184,426,000	△ 89,575,000	△ 48.6
0	0	0.2	100.0	100.0	138,892,000	△ 11,583,000	△ 8.3
0	0	2.0	105.9	100.0	1,468,558,000	△ 235,573,000	△ 16.0
0	0	0.0	94.8	100.0	23,876,000	△ 2,067,000	△ 8.7
2,550,820	7,052,850	1.1	103.9	98.6	637,894,704	18,296,682	2.9
10,482,950	17,410,092	2.0	101.0	97.7	1,277,242,747	△ 75,862,853	△ 5.9
0	0	13.5	98.3	100.0	7,241,325,635	878,320,844	12.1
0	0	12.4	99.1	100.0	7,780,929,504	△ 318,460,326	△ 4.1
0	19,584	1.5	103.7	100.0	88,621,511	790,451,315	891.9
0	0	0.2	105.1	100.0	117,151,846	△ 11,167,086	△ 9.5
0	0	3.0	100.0	100.0	2,316,788,866	△ 497,170,914	△ 21.5
0	0	2.9	100.0	100.0	2,000,855,621	△ 268,449,645	△ 13.4
22,029,454	202,595,744	1.4	109.7	78.6	845,011,810	△ 17,833,663	△ 2.1
0	0	4.3	99.5	100.0	2,289,000,000	277,800,000	12.1
143,714,351	688,745,046	100.0	100.1	98.7	57,647,730,505	2,706,298,456	4.7

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、374億4,662万5千円で前年度358億9,631万9千円と比べ、15億5,030万6千円(4.3%)の増加となっている。歳入合計に対して、62.0%の構成比率で前年度62.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。また、平成24年度を100.0とした場合、前年度が100.3であるのに対し、当年度は104.6を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算		
			平成26年度	平成25年度	平成24年度
自主財源	市	税	30,224,794,359	28,612,752,258	28,695,140,351
		分担金及び負担金	656,191,386	637,894,704	629,827,940
		使用料及び手数料	1,201,379,894	1,277,242,747	1,242,193,535
		財産収入	879,072,826	88,621,511	328,901,067
		寄附金	105,984,760	117,151,846	596,090,272
		繰入金	1,819,617,952	2,316,788,866	1,335,689,005
		繰越金	1,732,405,976	2,000,855,621	2,128,758,228
		諸収入	827,178,147	845,011,810	838,616,679
		計	37,446,625,300	35,896,319,363	35,795,217,077
依存財源		地方譲与税	284,289,004	298,009,003	313,399,434
		利子割交付金	219,858,000	217,656,000	171,041,000
		配当割交付金	277,424,000	148,180,000	86,395,000
		株式等譲渡所得割交付金	233,332,000	193,150,000	22,161,000
		地方消費税交付金	2,266,631,000	1,767,409,000	1,782,601,000
		自動車取得税交付金	94,851,000	184,426,000	189,640,000
		地方特例交付金	127,309,000	138,892,000	145,930,000
		地方交付税	1,232,985,000	1,468,558,000	1,656,048,000
		交通安全対策特別交付金	21,809,000	23,876,000	24,753,000
		国庫支出金	8,119,646,479	7,241,325,635	7,310,420,565
		都支出金	7,462,469,178	7,780,929,504	7,512,482,718
		市債	2,566,800,000	2,289,000,000	1,916,200,000
		計	22,907,403,661	21,751,411,142	21,131,071,717
歳入合計		60,354,028,961	57,647,730,505	56,926,288,794	

一方、依存財源の決算額は、229億740万4千円で前年度217億5,141万1千円と比べ、11億5,599万3千円（5.3%）の増加となっている。歳入合計に対して、38.0%の構成比率で前年度37.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。また、平成24年度を100.0とした場合、前年度が102.9であるのに対し、当年度は108.4を示している。

## 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
対前年度増減額						
1,612,042,101	50.1	49.6	50.4	105.3	99.7	100.0
18,296,682	1.1	1.1	1.1	104.2	101.3	100.0
△ 75,862,853	2.0	2.2	2.2	96.7	102.8	100.0
790,451,315	1.5	0.2	0.6	267.3	26.9	100.0
△ 11,167,086	0.2	0.2	1.0	17.8	19.7	100.0
△ 497,170,914	3.0	4.0	2.3	136.2	173.5	100.0
△ 268,449,645	2.9	3.5	3.7	81.4	94.0	100.0
△ 17,833,663	1.4	1.5	1.5	98.6	100.8	100.0
1,550,305,937	62.0	62.3	62.9	104.6	100.3	100.0
△ 13,719,999	0.5	0.5	0.6	90.7	95.1	100.0
2,202,000	0.4	0.4	0.3	128.5	127.3	100.0
129,244,000	0.5	0.3	0.2	321.1	171.5	100.0
40,182,000	0.4	0.3	0.0	1052.9	871.6	100.0
499,222,000	3.8	3.1	3.1	127.2	99.1	100.0
△ 89,575,000	0.2	0.3	0.3	50.0	97.3	100.0
△ 11,583,000	0.2	0.2	0.3	87.2	95.2	100.0
△ 235,573,000	2.0	2.5	2.9	74.5	88.7	100.0
△ 2,067,000	0.0	0.0	0.0	88.1	96.5	100.0
878,320,844	13.5	12.6	12.8	111.1	99.1	100.0
△ 318,460,326	12.4	13.5	13.2	99.3	103.6	100.0
277,800,000	4.3	4.0	3.4	134.0	119.5	100.0
1,155,992,519	38.0	37.7	37.1	108.4	102.9	100.0
2,706,298,456	100.0	100.0	100.0	106.0	101.3	100.0

### ③ 歳入決算状況の内訳

#### 1 市 税

歳入決算額は、302億2,479万4千円で前年度決算額286億1,275万2千円と比べ、16億1,204万2千円（5.6%）の増加となっている。予算現額298億8,170万6千円に対しては、101.1%の収入率で前年度と同一であり、調定額307億8,836万5千円に対しては、98.2%の収入率で前年度97.2%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・市民税

歳入決算額は、157億3,638万8千円で前年度決算額144億961万9千円と比べ、13億2,676万9千円（9.2%）の増加となっている。予算現額155億4,655万3千円に対しては、101.2%の収入率で前年度101.8%と比べ0.6ポイントの減少を示し、調定額161億2,013万9千円に対しては、97.6%の収入率で前年度96.5%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

##### ・固定資産税

歳入決算額は、112億9,095万3千円で前年度決算額110億4,445万8千円と比べ、2億4,649万5千円（2.2%）の増加となっている。予算現額111億7,308万円に対しては、101.1%の収入率で前年度100.5%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額114億3,465万3千円に対しては、98.7%の収入率で前年度97.9%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

##### ・軽自動車税

歳入決算額は、1億1,447万8千円で前年度決算額1億1,015万2千円と比べ、432万6千円（3.9%）の増加となっている。予算現額1億1,226万9千円に対しては、102.0%の収入率で前年度101.0%と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額1億2,175万7千円に対しては、94.0%の収入率で前年度92.8%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億9,815万4千円で前年度決算額9億2,070万3千円と比べ、2,254万9千円(2.4%)の減少となっている。予算現額8億9,483万5千円に対しては、100.4%の収入率で前年度100.8%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額8億9,815万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、21億8,482万1千円で前年度決算額21億2,782万円と比べ、5,700万1千円(2.7%)の増加となっている。予算現額21億5,496万9千円に対しては、101.4%の収入率で前年度100.2%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額22億1,366万2千円に対しては、98.7%の収入率で前年度97.8%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、299億570万1千円で前年度決算額283億705万8千円と比べ、15億9,864万3千円(5.6%)の増加となっている。予算現額296億4,253万6千円に対しては、100.9%の収入率で前年度と同一であり、調定額300億8,451万1千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.1%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 6 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	16,120,139,114	15,736,387,984	52.1	97.6
2 固 定 資 産 税	11,434,652,968	11,290,953,326	37.4	98.7
3 軽 自 動 車 税	121,756,978	114,478,199	0.4	94.0
4 市 た ば こ 税	898,153,697	898,153,697	3.0	100.0
5 都 市 計 画 税	2,213,662,076	2,184,821,153	7.2	98.7
合 計	30,788,364,833	30,224,794,359	100.0	98.2

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 6 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	29,642,536,000	30,084,511,487	29,905,700,554	98.9	100.9	99.4
滞 納 繰 越	239,170,000	703,853,346	319,093,805	1.1	133.4	45.3
合 計	29,881,706,000	30,788,364,833	30,224,794,359	100.0	101.1	98.2

・滞納繰越分

歳入決算額は、3億1,909万4千円で前年度決算額3億569万5千円と比べ、1,339万9千円（4.4%）の増加となっている。予算現額2億3,917万円に対しては、133.4%の収入率で前年度129.3%と比べ4.1ポイントの増加を示し、調定額7億385万3千円に対しては、45.3%の収入率で前年度35.4%と比べ9.9ポイントの増加を示している。

## 年 度 比 較 表

（単位：円：%）

平成 25 年 度				対 前 年 度	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (D)/(C)×100	増 減 額 (E) (B)－(D)	比 率 (E)/(D)×100
14,934,393,840	14,409,619,108	50.4	96.5	1,326,768,876	9.2
11,279,768,288	11,044,458,045	38.6	97.9	246,495,281	2.2
118,755,853	110,151,877	0.4	92.8	4,326,322	3.9
920,702,975	920,702,975	3.2	100.0	△ 22,549,278	△ 2.4
2,175,945,736	2,127,820,253	7.4	97.8	57,000,900	2.7
29,429,566,692	28,612,752,258	100.0	97.2	1,612,042,101	5.6

## 別 年 度 比 較 表

（単位：円：%）

平成 25 年 度						対 前 年 度	
予 算 現 額 (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (F)/(D)×100	対 調 定 収 入 率 (F)/(E)×100	増 減 額 (G) (C)－(F)	比 率 (G)/(F)×100
28,055,325,000	28,566,130,292	28,307,057,614	98.9	100.9	99.1	1,598,642,940	5.6
236,408,000	863,436,400	305,694,644	1.1	129.3	35.4	13,399,161	4.4
28,291,733,000	29,429,566,692	28,612,752,258	100.0	101.1	97.2	1,612,042,101	5.6

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、9,578件、1億865万1千円で前年度6,959件、1億1,691万6千円と比べ、件数では2,619件の増加、金額では826万4千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	112	1,811,871	143	2,345,701	6,139	81,699,581	6,394	85,857,153	79.0
法人市民税	1	50,000	0	0	102	5,298,506	103	5,348,506	4.9
固定資産税	20	235,252	0	0	1,053	12,617,531	1,073	12,852,783	11.8
軽自動車税	25	68,000	20	62,000	890	1,843,050	935	1,973,050	1.8
都市計画税	20	47,948	0	0	1,053	2,571,687	1,073	2,619,635	2.4
合計	178	2,213,071	163	2,407,701	9,237	104,030,355	9,578	108,651,127	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

## 2 地方譲与税

歳入決算額は、2億8,428万9千円で前年度決算額2億9,800万9千円と比べ、1,372万円（4.6%）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

### ・地方揮発油譲与税

歳入決算額は8,512万6千円で、前年度決算額9,104万7千円と比べ、592万1千円（6.5%）の減少となっている。

### ・自動車重量譲与税

歳入決算額は、1億9,916万3千円で前年度決算額2億696万2千円と比べ、779万9千円（3.8%）の減少となっている。

## 3 利子割交付金

歳入決算額は、2億1,985万8千円で前年度決算額2億1,765万6千円と比べ、220万2千円（1.0%）の増加となっている。

## 4 配当割交付金

歳入決算額は、2億7,742万4千円で前年度決算額1億4,818万円と比べ、1億2,924万4千円（87.2%）の増加となっている。

## 5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2億3,333万2千円で前年度決算額1億9,315万円と比べ、4,018万2千円（20.8%）の増加となっている。

## 6 地方消費税交付金

歳入決算額は、22億6,663万1千円で前年度決算額17億6,740万9千円と比べ、4億9,922万2千円（28.2%）の増加となっている。

## 7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、9,485万1千円で前年度決算額1億8,442万6千円と比べ、8,957万5千円（48.6%）の減少となっている。

## 8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億2,730万9千円で前年度決算額1億3,889万2千円と比べ、1,158万3千円（8.3%）の減少となっている。

## 9 地方交付税

歳入決算額は、12億3,298万5千円で前年度決算額14億6,855万8千円と比べ、2億3,557万3千円（16.0%）の減少となっている。

## 10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,180万9千円で前年度決算額2,387万6千円と比べ、206万7千円（8.7%）の減少となっている。

## 11 分担金及び負担金

歳入決算額は、6億5,619万1千円で前年度決算額6億3,789万5千円と比べ、1,829万7千円（2.9%）の増加となっている。予算現額6億3,157万1千円に対しては、103.9%の収入率で前年度100.7%と比べ3.2ポイントの増加を示し、調定額6億6,579万5千円に対しては、98.6%の収入率で前年度98.0%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

## 12 使用料及び手数料

歳入決算額は、12億138万円で前年度決算額12億7,724万3千円と比べ、7,586万3千円（5.9%）の減少となっている。予算現額11億8,910万7千円に対しては、101.0%の収入率で前年度102.6%と比べ1.6ポイントの減少を示し、調定額12億2,927万3千円に対しては、97.7%の収入率で前年度96.4%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・使用料

歳入決算額は、4億9,061万円で前年度決算額5億4,188万5千円と比べ、5,127万4千円（9.5%）の減少となっている。予算現額4億9,096万6千円に対しては、99.9%の収入率で前年度

100.2%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額5億1,850万3千円に対しては、94.6%の収入率で前年度92.0%と比べ2.6ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億1,077万円で前年度決算額7億3,535万8千円と比べ、2,458万8千円(3.3%)の減少となっている。予算現額6億9,814万1千円に対しては、101.8%の収入率で前年104.5%と比べ2.7ポイントの減少を示し、調定額7億1,077万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

### 13 国庫支出金

歳入決算額は、81億1,964万6千円で前年度決算額72億4,132万6千円と比べ、8億7,832万1千円(12.1%)の増加となっている。予算現額82億6,356万7千円に対しては、98.3%の収入率で前年度と同一、調定額81億1,964万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、70億6,899万2千円で前年度決算額67億9,323万9千円と比べ、2億7,575万3千円(4.1%)の増加となっている。予算現額70億6,920万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.8%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、10億502万8千円で前年度決算額4億787万3千円と比べ、5億9,715万5千円(146.4%)の増加となっている。予算現額11億5,484万3千円に対しては、87.0%の収入率で前年度89.8%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,562万7千円で前年度決算額4,021万3千円と比べ、541万3千円(13.5%)の増加となっている。予算現額

3,952万3千円に対しては、115.4%の収入率で前年度109.2%と比べ6.2ポイントの増加を示している。

#### 14 都支出金

歳入決算額は、74億6,246万9千円で前年度決算額77億8,093万円と比べ、3億1,846万円(4.1%)の減少となっている。予算現額75億3,357万6千円に対しては、99.1%の収入率で前年度101.1%と比べ2.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・都負担金

歳入決算額は、26億4,757万2千円で前年度決算額25億140万3千円と比べ、1億4,616万9千円(5.8%)の増加となっている。予算現額26億2,708万4千円に対しては、100.8%の収入率で前年度99.8%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

##### ・都補助金

歳入決算額は、44億1,274万3千円で前年度決算額47億7,742万8千円と比べ、3億6,468万5千円(7.6%)の減少となっている。予算現額44億8,268万4千円に対しては、98.4%の収入率で前年度102.2%と比べ3.8ポイントの減少を示している。

##### ・委託金

歳入決算額は、4億215万4千円で前年度決算額5億209万9千円と比べ、9,994万5千円(19.9%)の減少となっている。予算現額4億2,380万8千円に対しては、94.9%の収入率で前年度98.0%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

#### 15 財産収入

歳入決算額は、8億7,907万3千円で前年度決算額8,862万2千円と比べ、7億9,045万1千円(891.9%)の増加となっている。予算現額8億4,768万3千円に対しては、103.7%の収入率で前年度104.8%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・財産運用収入

歳入決算額は、2,108万6千円で前年度決算額2,587万3千円と比べ、478万7千円（18.5%）の減少となっている。予算現額2,605万7千円に対しては、80.9%の収入率で前年度86.1%と比べ5.2ポイントの減少を示している。

- ・財産売払収入

歳入決算額は、8億5,798万7千円で前年度決算額6,274万8千円と比べ、7億9,523万9千円（1,267.3%）の増加となっている。予算現額8億2,162万6千円に対しては、104.4%の収入率で前年度115.1%と比べ10.7ポイントの減少を示している。

## 16 寄附金

歳入決算額は、1億598万5千円で前年度決算額1億1,715万2千円と比べ、1,116万7千円（9.5%）の減少となっている。予算現額1億84万8千円に対しては、105.1%の収入率で前年度148.0%と比べ42.9ポイントの減少を示している。

## 17 繰入金

歳入決算額は、18億1,961万8千円で前年度決算額23億1,678万9千円と比べ、4億9,717万1千円（21.5%）の減少となっている。予算現額18億1,961万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、18億609万1千円で前年度決算額22億6,422万2千円と比べ、4億5,813万1千円（20.2%）の減少となっている。予算現額18億609万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、1,352万7千円で前年度決算額5,256万7千円と比べ、3,904万円（74.3%）の減少となっている。予算現額1,352万7千円に対しては100.0%の収入率で前年度と同一である。

## 18 繰越金

歳入決算額は、17億3,240万6千円で前年度決算額20億85万6千円と比べ、2億6,845万円（13.4%）の減少となっている。予算現額17億3,240万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

## 19 諸収入

歳入決算額は、8億2,717万8千円で前年度決算額8億4,501万2千円と比べ、1,783万4千円（2.1%）の減少となっている。予算現額7億5,406万1千円に対しては、109.7%の収入率で前年度114.0%と比べ4.3ポイントの減少を示し、調定額10億5,180万2千円に対しては、78.6%の収入率で前年度80.1%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、9,690万9千円で前年度決算額5,038万4千円と比べ、4,652万5千円（92.3%）の増加となっている。予算現額7,500万円に対しては、129.2%の収入率で前年度144.0%と比べ14.8ポイントの減少を示している。

### ・市預金利子

歳入決算額は、16万8千円で前年度決算額8万4千円と比べ、8万4千円（99.5%）の増加となっている。予算現額18万7千円に対しては、89.8%の収入率で前年度52.3%と比べ37.5ポイントの増加を示している。

### ・貸付金元利収入

歳入決算額は、1億3,164万1千円で前年度決算額1億3,223万5千円と比べ、59万4千円（0.4%）の減少となっている。予算現額1億3,173万9千円に対しては、99.9%の収入率で前年度99.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、46万1千円で前年度決算額44万8千円と比べ、1万3千円（2.9％）の増加となっている。予算現額46万円に対しては、100.1％の収入率で前年度100.2％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、2,000万円で前年度決算額3,000万円と比べ、1,000万円（33.3％）の減少となっている。予算現額2千円に対しては、1,000,000.0％の収入率で前年度1,500,000.0％と比べ500,000.0ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、5億7,799万9千円で前年度決算額6億3,186万円と比べ、5,386万1千円（8.5％）の減少となっている。予算現額5億4,667万3千円に対しては、105.7％の収入率で前年度110.2％と比べ4.5ポイントの減少を示し、調定額8億162万円に対しては、72.1％の収入率で前年度75.2％と比べ3.1ポイントの減少を示している。

20 市債

歳入決算額は、25億6,680万円で前年度決算額22億8,900万円と比べ、2億7,780万円（12.1％）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

### 市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成26年度 発行額	平成25年度 発行額	平成24年度 発行額	平成26年度末 現在高
総務債	0	93,000,000	0	467,060,807
民生債	0	155,000,000	82,000,000	950,259,223
衛生債	81,000,000	51,000,000	0	375,706,968
土木債	920,000,000	930,000,000	173,000,000	7,165,906,830
公営住宅債	0	0	0	343,620,919
消防債	253,600,000	0	0	374,582,986
教育債	112,200,000	60,000,000	661,200,000	6,726,935,230
減税補てん債	0	0	0	1,942,352,757
臨時税収補てん債	0	0	0	220,099,643
臨時財政対策債	1,200,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	11,970,108,291
合 計	2,566,800,000	2,289,000,000	1,916,200,000	30,536,633,654

表11

### 款別歳出状況

区 分 款 別	平成26年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	420,020,000	418,430,650	99.6	0.7
2 総務費	9,073,701,000	8,968,221,842	98.8	15.3
3 民生費	27,662,012,000	26,725,388,472	96.6	45.7
4 衛生費	5,309,194,000	5,069,330,301	95.5	8.7
5 労働費	63,782,000	63,554,978	99.6	0.1
6 農業費	196,536,000	193,210,203	98.3	0.3
7 商工費	575,459,000	397,808,519	69.1	0.7
8 土木費	5,160,244,000	5,018,944,785	97.3	8.6
9 消防費	2,491,541,000	2,447,212,804	98.2	4.2
10 教育費	6,069,365,000	5,917,153,867	97.5	10.1
11 公債費	3,150,890,000	3,145,495,590	99.8	5.4
12 諸支出金	110,000,000	107,663,418	97.9	0.2
13 予備費	13,389,000	0	0.0	0.0
合 計	60,296,133,000	58,472,415,429	97.0	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、584億7,241万5千円で前年度決算額559億1,532万5千円と比べ、25億5,709万1千円(4.6%)の増加となっている。予算現額602億9,613万3千円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.8%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成25年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
411,529,000	409,523,589	99.5	0.7	8,907,061	2.2
8,143,217,000	8,046,953,485	98.8	14.4	921,268,357	11.4
26,748,901,000	26,072,512,447	97.5	46.6	652,876,025	2.5
4,976,852,000	4,844,999,437	97.4	8.7	224,330,864	4.6
61,157,000	60,970,184	99.7	0.1	2,584,794	4.2
125,175,000	121,354,161	96.9	0.2	71,856,042	59.2
318,892,000	311,503,736	97.7	0.6	86,304,783	27.7
4,984,253,000	4,919,666,850	98.7	8.8	99,277,935	2.0
2,091,323,000	2,038,193,681	97.5	3.6	409,019,123	20.1
5,832,898,000	5,598,104,652	96.0	10.0	319,049,215	5.7
3,377,901,000	3,372,854,276	99.9	6.0	△ 227,358,686	△ 6.7
118,689,000	118,688,031	100.0	0.2	△ 11,024,613	△ 9.3
8,235,000	0	0.0	0.0	0	0.0
57,199,022,000	55,915,324,529	97.8	100.0	2,557,090,900	4.6

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、407億5,341万6千円で前年度396億7,104万円と比べ、10億8,237万6千円(2.7%)の増加となっており、歳出決算総額584億7,241万5千円に対し、69.7%の構成比率で前年度70.9%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、23億5,377万7千円で前年度25億8,073万2千円と比べ、2億2,695万5千円(8.8%)の減少となっており、歳出決算総額に対し、4.0%の構成比率で前年度4.6%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、31億4,549万6千円で前年度33億7,285万4千円と比べ、2億2,735万9千円(6.7%)の減少となっており、歳出決算総額に対し、5.4%の構成比率で前年度6.0%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成26年度	
			決算額	構成比
消費的経費			40,753,416,383	69.7
内訳	人件費		9,511,358,217	16.3
	物件費		8,697,674,137	14.9
	維持補修費		393,278,461	0.7
	扶助費		15,383,356,030	26.3
	補助費等		6,767,749,538	11.6
投資的経費			2,353,776,696	4.0
内訳	普通建設事業費		2,265,204,553	3.9
	災害復旧事業費		88,572,143	0.2
公債費			3,145,495,590	5.4
繰出金			7,959,371,026	13.6
その他			4,260,355,734	7.3
歳出合計			58,472,415,429	100.0

繰出金の決算額は、79億5,937万1千円で前年度79億103万3千円と比べ、5,833万8千円（0.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、13.6%の構成比率で前年度14.1%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、42億6,035万6千円で前年度23億8,966万6千円と比べ、18億7,069万円（78.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し7.3%の構成比率で前年度4.3%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は280億4,021万円で前年度279億4,462万9千円と比べ、9,558万円（0.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、48.0%の構成比率で前年度50.0%と比べ2.0ポイントの減少を示している。

## 決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成25年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
39,671,039,985	70.9	1,082,376,398	2.7
9,894,306,949	17.7	△ 382,948,732	△ 3.9
8,609,499,017	15.4	88,175,120	1.0
360,533,883	0.6	32,744,578	9.1
14,677,468,221	26.2	705,887,809	4.8
6,129,231,915	11.0	638,517,623	10.4
2,580,731,527	4.6	△ 226,954,831	△ 8.8
2,566,757,210	4.6	△ 301,552,657	△ 11.7
13,974,317	0.0	74,597,826	533.8
3,372,854,276	6.0	△ 227,358,686	△ 6.7
7,901,033,177	14.1	58,337,849	0.7
2,389,665,564	4.3	1,870,690,170	78.3
55,915,324,529	100.0	2,557,090,900	4.6

### ③ 歳出決算状況の内訳

#### 1 議会費

歳出決算額は、4億1,843万1千円で前年度決算額4億952万4千円と比べ、890万7千円（2.2%）の増加となっている。予算現額4億2,002万円に対しては、99.6%の執行率で前年度99.5%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

#### 2 総務費

歳出決算額は、89億6,822万2千円で前年度決算額80億4,695万3千円と比べ、9億2,126万8千円（11.4%）の増加となっている。予算現額90億7,370万1千円に対しては、98.8%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

##### ・総務管理費

歳出決算額は、78億9,127万4千円で前年度決算額67億7,044万8千円と比べ、11億2,082万6千円（16.6%）の増加となっている。予算現額79億7,627万1千円に対しては、98.9%の執行率で前年度99.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

##### ・徴税费

歳出決算額は、6億7,768万6千円で前年度決算額6億8,698万1千円と比べ、929万5千円（1.4%）の減少となっている。予算現額6億8,106万2千円に対しては、99.5%の執行率で前年度99.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

##### ・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、2億6,676万9千円で前年度決算額2億6,243万円と比べ、433万9千円（1.7%）の増加となっている。予算現額2億6,883万6千円に対しては、99.2%の執行率で前年度と同一である。

##### ・選挙費

歳出決算額は、8,989万2千円で前年度決算額2億8,463万6千

円と比べ、1億9,474万4千円(68.4%)の減少となっている。予算現額1億428万4千円に対しては、86.2%の執行率で前年度87.1%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、2,010万5千円で前年度決算額1,971万6千円と比べ、38万9千円(2.0%)の増加となっている。予算現額2,058万6千円に対しては、97.7%の執行率で前年度98.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、2,249万7千円で前年度決算額2,274万4千円と比べ、24万7千円(1.1%)の減少となっている。予算現額2,266万2千円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.8%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

### 3 民生費

歳出決算額は、267億2,538万8千円で前年度決算額260億7,251万2千円と比べ、6億5,287万6千円(2.5%)の増加となっている。予算現額276億6,201万2千円に対しては、96.6%の執行率で前年度97.5%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、110億6,589万5千円で前年度決算額109億6,599万2千円と比べ、9,990万3千円(0.9%)の増加となっている。予算現額118億1,977万4千円に対しては、93.6%の執行率で前年度96.0%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、116億3,302万9千円で前年度決算額112億6,315万7千円と比べ、3億6,987万2千円(3.3%)の増加となっている。予算現額117億3,538万8千円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.8%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、40億2,646万4千円で前年度決算額38億4,336万3千円と比べ、1億8,310万1千円(4.8%)の増加となっている。予算現額41億684万9千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

#### 4 衛生費

歳出決算額は、50億6,933万円で前年度決算額48億4,499万9千円と比べ、2億2,433万1千円(4.6%)の増加となっている。予算現額53億919万4千円に対しては、95.5%の執行率で前年度97.4%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、14億4,797万1千円で前年度決算額12億9,824万6千円と比べ、1億4,972万5千円(11.5%)の増加となっている。予算現額16億6,874万3千円に対しては、86.8%の執行率で前年度92.3%と比べ5.5ポイントの減少を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、27億7,235万9千円で前年度決算額26億8,001万2千円と比べ、9,234万7千円(3.4%)の増加となっている。予算現額27億9,145万1千円に対しては、99.3%の執行率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、8億4,900万円で前年度決算額8億6,674万1千円と比べ、1,774万1千円(2.0%)の減少となっている。予算現額8億4,900万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

#### 5 労働費

歳出決算額は、6,355万5千円で前年度決算額6,097万円と比べ、258万5千円(4.2%)の増加となっている。予算現額6,378万2

千円に対しては、99.6%の執行率で前年度99.7%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

## 6 農業費

歳出決算額は、1億9,321万円で前年度決算額1億2,135万4千円と比べ、7,185万6千円（59.2%）の増加となっている。予算現額1億9,653万6千円に対しては、98.3%の執行率で前年度96.9%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

## 7 商工費

歳出決算額は、3億9,780万9千円で前年度決算額3億1,150万4千円と比べ、8,630万5千円（27.7%）の増加となっている。予算現額5億7,545万9千円に対しては、69.1%の執行率で前年度97.7%と比べ28.6ポイントの減少を示している。

## 8 土木費

歳出決算額は、50億1,894万5千円で前年度決算額49億1,966万7千円と比べ、9,927万8千円（2.0%）の増加となっている。予算現額51億6,024万4千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.7%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・土木管理費

歳出決算額は、2億691万4千円で前年度決算額1億8,374万3千円と比べ、2,317万1千円（12.6%）の増加となっている。予算現額2億919万1千円に対しては、98.9%の執行率で前年度98.3%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

### ・道路橋梁費

歳出決算額は、5億7,042万8千円で前年度決算額5億748万円と比べ、6,294万8千円（12.4%）の増加となっている。予算現額5億8,535万4千円に対しては、97.5%の執行率で前年度93.3%と比べ4.2ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億2,021万9千円で前年度決算額2億1,047万2千円と比べ、974万6千円（4.6%）の増加となっている。予算現額2億2,953万7千円に対しては、95.9%の執行率で前年度98.1%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、39億540万5千円で前年度決算額39億943万2千円と比べ、402万7千円（0.1%）の減少となっている。予算現額40億1,869万6千円に対しては、97.2%の執行率で前年度99.6%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億1,597万9千円で前年度決算額1億853万9千円と比べ、744万円（6.9%）の増加となっている。予算現額1億1,746万6千円に対しては98.7%の執行率で前年度97.2%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

9 消防費

歳出決算額は、24億4,721万3千円で前年度決算額20億3,819万4千円と比べ、4億901万9千円（20.1%）の増加となっている。予算現額24億9,154万1千円に対しては、98.2%の執行率で前年度97.5%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

10 教育費

歳出決算額は、59億1,715万4千円で前年度決算額55億9,810万5千円と比べ、3億1,904万9千円（5.7%）の増加となっている。予算現額60億6,936万5千円に対しては、97.5%の執行率で前年度96.0%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、13億2,807万7千円で前年度決算額12億218

万2千円と比べ、1億2,589万5千円（10.5%）の増加となっている。予算現額13億5,724万8千円に対しては、97.9%の執行率で前年度と同一である。

・小学校費

歳出決算額は、17億3,225万9千円で前年度決算額16億8,774万3千円と比べ、4,451万7千円（2.6%）の増加となっている。予算現額17億8,171万円に対しては、97.2%の執行率で前年度91.7%と比べ5.5ポイントの増加を示している。

・中学校費

歳出決算額は、10億1,692万2千円で前年度決算額9億1,114万5千円と比べ、1億577万7千円（11.6%）の増加となっている。予算現額10億6,075万1千円に対しては、95.9%の執行率で前年度96.2%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、6億2,134万5千円で前年度決算額5億5,869万5千円と比べ、6,265万円（11.2%）の増加となっている。予算現額6億3,155万4千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億1,584万円で前年度決算額10億1,132万6千円と比べ、451万4千円（0.4%）の増加となっている。予算現額10億2,899万9千円に対しては、98.7%の執行率で前年度99.3%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、2億271万1千円で前年度決算額2億2,701万4千円と比べ、2,430万3千円（10.7%）の減少となっている。予算現額2億910万3千円に対しては、96.9%の執行率で前年度97.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

11 公債費

歳出決算額は、31億4,549万6千円で前年度決算額33億

7,285万4千円と比べ、2億2,735万9千円(6.7%)の減少となっている。予算現額31億5,089万円に対しては、99.8%の執行率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

#### 12 諸支出金

歳出決算額は、1億766万3千円で前年度決算額1億1,868万8千円と比べ、1,102万5千円(9.3%)の減少となっている。予算現額1億1,000万円に対しては97.9%の執行率で前年度100.0%と比べ2.1ポイントの減少を示している。

#### 13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、19件、1,661万1千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充当額	件数
2 総務費	3 職員手当等	210,000	1
	7 賃金	384,000	1
	11 需用費	100,000	1
	13 委託料	411,000	2
	14 使用料及び賃借料	50,000	1
3 民生費	11 需用費	5,739,000	2
5 労働費	13 委託料	1,327,000	1
8 土木費	11 需用費	1,715,000	2
	13 委託料	2,100,000	3
10 教育費	11 需用費	2,571,000	2
	13 委託料	2,004,000	3
合 計		16,611,000	19

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、87件、2,156万2千円で前年度予算の流用95件、3,945万8千円と比較すると、件数では8件減少し、金額では1,789万6千円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	4,130,000	11	13 委 託 料	7,205,000	18
2 給 料	0	0	14 使用料及び賃借料	1,702,000	7
3 職 員 手 当 等	0	0	15 工 事 請 負 費	133,000	1
4 共 済 費	0	0	16 原 材 料 費	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	18 備 品 購 入 費	0	0
7 賃 金	2,705,000	5	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	409,000	3
8 報 償 費	254,000	4	20 扶 助 費	0	0
9 旅 費	91,000	2	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0
11 需 用 費	4,682,000	29	27 公 課 費	100,000	1
12 役 務 費	151,000	6	合 計	21,562,000	87

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	0	0	13 委 託 料	4,298,000	12
2 給 料	0	0	14 使用料及び賃借料	397,000	10
3 職 員 手 当 等	0	0	15 工 事 請 負 費	0	0
4 共 済 費	0	0	16 原 材 料 費	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	18 備 品 購 入 費	2,333,000	9
7 賃 金	54,000	3	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	447,000	4
8 報 償 費	124,000	6	20 扶 助 費	2,333,000	1
9 旅 費	1,218,000	15	22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0
10 交 際 費	0	0	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0
11 需 用 費	5,579,000	15	27 公 課 費	0	0
12 役 務 費	4,779,000	12	合 計	21,562,000	87

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、177億7,021万7千円で前年度決算額176億7,823万3千円と比べ、9,198万5千円(0.5%)の増加となっている。予算現額179億8,990万9千円に対しては、98.8%の収入率で前年度100.7%と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額184億4,035万8千円に対しては、96.4%の収入率で前年度95.5%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

#### 1 国民健康保険税

歳入決算額は、35億4,991万6千円で前年度決算額35億7,689万5千円と比べ、2,697万9千円(0.8%)の減少となっている。予算現額37億2,761万3千円に対しては、95.2%の収入率で前年度102.2%と比べ7.0ポイントの減少を示し、調定額42億291万8千円に対しては、84.5%の収入率で前年度81.2%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、35億1,306万2千円で前年度決算額31億6,857万6千円と比べ、3億4,448万6千円(10.9%)の増加となっている。予算現額32億2,156万5千円に対しては、109.0%の収入率で前年度104.6%と比べ4.4ポイントの増加を示している。

#### 3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、7億8,787万6千円で前年度決算額9億8,603万7千円と比べ、1億9,816万1千円(20.1%)の減少となっている。予算現額8億3,691万8千円に対しては、94.1%の収入率で前年度97.2%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

#### 4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、49億9,860万9千円で前年度決算額50億4,712

万円と比べ、4,851万2千円（1.0%）の減少となっている。予算現額49億9,860万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 5 都支出金

歳入決算額は、11億1,471万5千円で前年度決算額10億5,206万2千円と比べ、6,265万2千円（6.0%）の増加となっている。予算現額9億8,546万9千円に対しては、113.1%の収入率で前年度103.5%と比べ9.6ポイントの増加を示している。

#### 6 共同事業交付金

歳入決算額は、17億5,858万6千円で前年度決算額16億3,046万6千円と比べ、1億2,812万円（7.9%）の増加となっている。予算現額16億9,579万4千円に対しては、103.7%の収入率で前年度101.8%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

#### 7 繰入金

歳入決算額は、17億1,821万3千円で前年度決算額19億3,401万6千円と比べ、2億1,580万4千円（11.2%）の減少となっている。予算現額22億2,073万3千円に対しては、77.4%の収入率で前年度92.6%と比べ15.2ポイントの減少を示している。

#### 8 繰越金

歳入決算額は、2億6,240万3千円で前年度決算額2億3,226万3千円と比べ、3,013万9千円（13.0%）の増加となっている。予算現額2億6,240万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 9 諸収入

歳入決算額は、6,683万9千円で前年度決算額5,079万8千円と比べ、1,604万2千円（31.6%）の増加となっている。予算現額4,080万5千円に対しては、163.8%の収入率で前年度170.4%と比べ6.6ポイントの減少を示している。

表15の(1)

## 歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,549,915,703	20.0	3,576,894,529	20.2	△ 26,978,826	△ 0.8
2 国庫支出金	3,513,061,928	19.8	3,168,575,601	17.9	344,486,327	10.9
3 療養給付費等交付金	787,876,000	4.4	986,037,000	5.6	△ 198,161,000	△ 20.1
4 前期高齢者交付金	4,998,608,668	28.1	5,047,120,468	28.5	△ 48,511,800	△ 1.0
5 都支出金	1,114,714,574	6.3	1,052,062,108	6.0	62,652,466	6.0
6 共同事業交付金	1,758,585,876	9.9	1,630,465,737	9.2	128,120,139	7.9
7 繰入金	1,718,212,610	9.7	1,934,016,287	10.9	△ 215,803,677	△ 11.2
8 繰越金	262,402,553	1.5	232,263,175	1.3	30,139,378	13.0
9 諸収入	66,839,215	0.4	50,797,605	0.3	16,041,610	31.6
合計	17,770,217,127	100.0	17,678,232,510	100.0	91,984,617	0.5

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、32億7,729万9千円で前年度決算額33億1,791万9千円と比べ、4,062万円(1.2%)の減少となっている。予算現額35億3,389万6千円に対しては、92.7%の収入率で前年度100.7%と比べ8.0ポイントの減少を示し、調定額34億9,463万8千円に対しては、93.8%の収入率で前年度92.8%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億7,261万7千円で前年度決算額2億5,897万6千円と比べ、1,364万1千円(5.3%)の増加となっている。予算現額1億9,371万7千円に対しては、140.7%の収入率で前年度126.1%と比べ14.6ポイントの増加を示し、調定額7億828万円に対しては、38.5%の収入率で前年度31.2%と比べ7.3ポイントの増加を示している。

表15の(2)

## 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
予算現額	現年度分	3,533,896,000	3,294,661,000	3,376,828,000
	滞納繰越分	193,717,000	205,341,000	187,094,000
	計	3,727,613,000	3,500,002,000	3,563,922,000
調定額	現年度分	3,494,637,800	3,574,023,400	3,612,784,000
	滞納繰越分	708,279,782	828,850,488	856,204,658
	計	4,202,917,582	4,402,873,888	4,468,988,658
収入済額	現年度分	3,277,298,619	3,317,918,623	3,319,985,908
	滞納繰越分	272,617,084	258,975,906	220,005,049
	計	3,549,915,703	3,576,894,529	3,539,990,957
収入未済額	現年度分	225,372,768	263,212,477	298,778,792
	滞納繰越分	319,829,482	471,280,131	553,450,896
	計	545,202,250	734,492,608	852,229,688
還付未済額	現年度分	8,033,587	7,475,000	6,285,100
	滞納繰越分	451,832	1,016,901	303,750
	計	8,485,419	8,491,901	6,588,850
対調定収入率	現年度分	93.8	92.8	91.9
	滞納繰越分	38.5	31.2	25.7
	計	84.5	81.2	79.2

## ・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、18,172件、1億1,628万5千円で前年度10,712件、9,997万9千円と比べ、件数では7,460件の増加、金額では1,630万6千円の増加となっている。

表15の(3)

## 国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	340	2,803,700	413	4,432,003	17,419	109,049,345	18,172	116,285,048

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

### 一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成26年度		平成25年度		平成24年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,718,212,610	105.4	1,934,016,287	118.6	1,630,333,420	100.0

#### (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、175億2,456万5千円で前年度決算額174億1,583万円と比べ、1億873万5千円(0.6%)の増加となっている。予算現額179億8,990万9千円に対しては、97.4%の執行率で前年度99.2%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

##### 1 総務費

歳出決算額は、6,905万6千円で前年度決算額7,490万8千円と比べ、585万3千円(7.8%)の減少となっている。予算現額7,168万2千円に対しては、96.3%の執行率で前年度91.9%と比べ4.4ポイントの増加を示している。

##### 2 保険給付費

歳出決算額は、120億3,179万2千円で前年度決算額119億678万4千円と比べ、1億2,500万8千円(1.0%)の増加となっている。予算現額123億999万3千円に対しては、97.7%の執行率で前年度99.5%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

##### 3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、24億1,306万8千円で前年度決算額24億2,818万7千円と比べ、1,511万9千円(0.6%)の減少となっている。予算現額24億8,943万6千円に対しては、96.9%の執行率で前年度100.0%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

#### 4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、190万1千円で前年度決算額252万6千円と比べ、62万5千円（24.7%）の減少となっている。予算現額193万4千円に対しては、98.3%の執行率で前年度100.0%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

#### 5 老人保健拠出金

歳出決算額は、8万2千円で前年度決算額8万8千円と比べ、6千円（6.7%）の減少となっている。予算現額10万1千円に対しては、81.6%の執行率で前年度87.4%と比べ5.8ポイントの減少を示している。

#### 6 介護納付金

歳出決算額は、9億6,975万円で前年度決算額9億6,527万9千円と比べ、447万1千円（0.5%）の増加となっている。予算現額9億7,075万4千円に対しては、99.9%の執行率で前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

#### 7 共同事業拠出金

歳出決算額は、17億1,387万2千円で前年度決算額16億7,237万9千円と比べ、4,149万3千円（2.5%）の増加となっている。予算現額17億8,789万6千円に対しては、95.9%の執行率で前年度97.1%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

#### 8 保健事業費

歳出決算額は、1億9,464万5千円で前年度決算額1億7,073万8千円と比べ、2,390万7千円（14.0%）の増加となっている。予算現額2億2,338万7千円に対しては、87.1%の執行率で前年度88.8%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

#### 9 諸支出金

歳出決算額は、1億3,039万9千円で前年度決算額1億9,494万1千円と比べ、6,454万2千円（33.1%）の減少となっている。予算現額1億3,172万6千円に対しては、99.0%の執行率で前年度97.2%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

表16の(1)

## 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	69,055,730	0.4	74,908,300	0.4	△ 5,852,570	△ 7.8
2 保険給付費	12,031,791,566	68.7	11,906,783,891	68.4	125,007,675	1.0
3 後期高齢者支援金等	2,413,067,699	13.8	2,428,186,899	13.9	△ 15,119,200	△ 0.6
4 前期高齢者納付金等	1,901,186	0.0	2,525,796	0.0	△ 624,610	△ 24.7
5 老人保健拠出金	82,404	0.0	88,290	0.0	△ 5,886	△ 6.7
6 介護納付金	969,750,140	5.5	965,279,026	5.5	4,471,114	0.5
7 共同事業拠出金	1,713,872,469	9.8	1,672,378,980	9.6	41,493,489	2.5
8 保健事業費	194,644,689	1.1	170,737,686	1.0	23,907,003	14.0
9 諸支出金	130,398,849	0.7	194,941,089	1.1	△ 64,542,240	△ 33.1
合計	17,524,564,732	100.0	17,415,829,957	100.0	108,734,775	0.6

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

## 療養諸費等比較表

区分	単位	平成26年度	平成25年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	28,229	28,381	△ 152	△ 0.5	
被保険者数(年間平均)	人	45,010	45,839	△ 829	△ 1.8	
老人保健対象者を除く 被保険者数(年間平均)	人	45,010	45,839	△ 829	△ 1.8	
受診率	%	1,722.6	1,706.2	16.4	1.0	
受診件数	件	775,344	782,086	△ 6,742	△ 0.9	
費用額	円	14,483,890,676	14,417,594,213	66,296,463	0.5	
内訳	1 件当たり費用額	円	18,680	18,435	245	1.3
	1 世帯当たり費用額	円	513,086	508,002	5,084	1.0
	1 人当たり費用額	円	321,793	314,527	7,266	2.3
保険者負担金	円	10,580,242,684	10,510,843,149	69,399,535	0.7	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	374,800	370,348	4,452	1.2
	1 人当たり負担金	円	235,064	229,299	5,765	2.5
老人保健拠出金(医療費)	円	0	0	0	0	

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 4 土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、40億1,094万4千円で前年度決算額34億1,964万4千円と比べ、5億9,129万9千円（17.3%）の増加となっている。予算現額39億175万8千円に対しては、102.8%の収入率で前年度91.4%と比べ11.4ポイントの増加を示し、調定額40億1,094万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

#### 1 使用料及び手数料

歳入決算額は、7万3千円で前年度決算額7万6千円と比べ、3千円（4.2%）の減少となっている。予算現額4万円に対しては、182.5%の収入率で前年度190.5%と比べ8.0ポイントの減少を示している。

#### 2 分担金及び負担金

歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

#### 3 国庫支出金

歳入決算額は、15億7,014万4千円で前年度決算額10億3,764万3千円と比べ、5億3,250万1千円（51.3%）の増加となっている。予算現額13億8,461万円に対しては、113.4%の収入率で前年度90.0%と比べ23.4ポイントの増加を示している。

#### 4 都支出金

歳入決算額は、4億3,021万円で前年度決算額3億4,369万円と比べ、8,652万円（25.2%）の増加となっている。予算現額4億3,020万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度86.8%と比べ13.2ポイントの増加を示している。

#### 5 財産収入

歳入決算額は、178万2千円で前年度決算額226万7千円と比べ、

48万5千円（21.4％）の減少となっている。予算現額178万3千円に対しては、100.0％の収入率で前年度99.9％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

#### 6 繰入金

歳入決算額は、14億8,869万4千円で前年度決算額13億7,276万9千円と比べ、1億1,592万5千円（8.4％）の増加となっている。

#### 7 繰越金

歳入決算額は、2億1,526万4千円で前年度決算額1億1,452万8千円と比べ、1億73万7千円（88.0％）の増加となっている。

#### 8 諸収入

歳入決算額は、3億477万6千円で前年度決算額5億1,437万1千円と比べ、2億959万5千円（40.7％）の減少となっている。

#### 9 市債

歳入決算額は、0円で前年度決算額3,430万円と比べ皆減となっている。

表17

### 歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区 分 款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 使用料及び手数料	73,000	0.0	76,200	0.0	△ 3,200	△ 4.2
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,570,144,296	39.1	1,037,643,394	30.3	532,500,902	51.3
4 都支出金	430,210,000	10.7	343,690,000	10.1	86,520,000	25.2
5 財産収入	1,782,370	0.0	2,267,370	0.1	△ 485,000	△ 21.4
6 繰入金	1,488,694,000	37.1	1,372,769,000	40.1	115,925,000	8.4
7 繰越金	215,264,246	5.4	114,527,539	3.3	100,736,707	88.0
8 諸収入	304,775,630	7.6	514,370,687	15.0	△ 209,595,057	△ 40.7
9 市債	0	0.0	34,300,000	1.0	△ 34,300,000	皆減
合 計	4,010,943,542	100.0	3,419,644,190	100.0	591,299,352	17.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、36億7,780万2千円で前年度決算額32億438万円と比べ、4億7,342万2千円（14.8%）の増加となっている。予算現額39億175万8千円に対しては、94.3%の執行率で前年度85.7%と比べ8.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、33億3,675万8千円で前年度決算額28億6,357万8千円と比べ、4億7,318万円（16.5%）の増加となっている。予算現額35億6,021万4千円に対しては、93.7%の執行率で前年度84.3%と比べ9.4ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,104万4千円で前年度決算額3億4,080万2千円と比べ、24万2千円（0.1%）の増加となっている。予算現額3億4,104万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	区画整理費	3,336,758,153	90.7	2,863,578,374	89.4	473,179,779	16.5
2	公債費	341,043,552	9.3	340,801,570	10.6	241,982	0.1
	合計	3,677,801,705	100.0	3,204,379,944	100.0	473,421,761	14.8

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成26年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		1,070,331	44,000,000	87.1	昭和61年度～平成30年度
万願寺第二		199,949	25,576,000	46.4	平成3年度～平成35年度
東町		605,371	16,661,000	34.5	平成4年度～平成36年度
西平山		1,422,977	40,800,000	91.4	平成4年度～平成33年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	30,000	6,983,919	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行の決算額3,000万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

## 5 下水道事業特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、49億213万3千円で前年度決算額48億2,732万3千円と比べ、7,481万円（1.5%）の増加となっている。予算現額50億6,004万5千円に対しては、96.9%の収入率で前年度97.9%と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額49億1,935万6千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

#### 1 使用料及び手数料

歳入決算額は、21億9,561万2千円で前年度決算額21億5,545万3千円と比べ、4,015万9千円（1.9%）の増加となっている。予算現額21億1,395万5千円に対しては、103.9%の収入率で前年度103.5%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額22億1,283万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、7,382万3千円で前年度決算額7,808万4千円と比べ、426万1千円（5.5%）の減少となっている。予算現額7,375万5千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

#### 3 都支出金

歳入決算額は、367万9千円で前年度決算額399万円と比べ31万1千円（7.8%）の減少となっている。予算現額368万円に対しては、100.0%の収入率で前年度102.4%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

#### 4 繰入金

歳入決算額は、19億4,713万9千円で前年度決算額18億3,174万7千円と比べ、1億1,539万2千円（6.3%）の増加となっている。

## 5 繰越金

歳入決算額は、1億1,282万4千円で前年度決算額2億1,836万6千円と比べ、1億554万3千円（48.3%）の減少となっている。

## 6 諸収入

歳入決算額は、785万6千円で前年度決算額758万3千円と比べ、27万3千円（3.6%）の増加となっている。予算現額759万3千円に対しては、103.5%の収入率で前年度100.3%と比べ3.2ポイントの増加を示している。

## 7 市債

歳入決算額は、5億6,120万円で前年度決算額5億3,210万円と比べ、2,910万円（5.5%）の増加となっている。予算現額7億110万円に対しては、80.0%の収入率で前年度74.8%と比べ5.2ポイントの増加を示している。

表19

### 歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,195,611,847	44.8	2,155,452,528	44.7	40,159,319	1.9
2 国庫支出金	73,823,288	1.5	78,083,855	1.6	△ 4,260,567	△ 5.5
3 都支出金	3,679,000	0.1	3,990,000	0.1	△ 311,000	△ 7.8
4 繰入金	1,947,139,000	39.7	1,831,747,000	37.9	115,392,000	6.3
5 繰越金	112,823,693	2.3	218,366,438	4.5	△ 105,542,745	△ 48.3
6 諸収入	7,856,249	0.2	7,582,957	0.2	273,292	3.6
7 市債	561,200,000	11.4	532,100,000	11.0	29,100,000	5.5
合計	4,902,133,077	100.0	4,827,322,778	100.0	74,810,299	1.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、48億188万1千円で前年度決算額47億1,449万9千円と比べ、8,738万2千円(1.9%)の増加となっている。予算現額50億6,004万5千円に対しては、94.9%の執行率で前年度95.6%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、19億8,725万5千円で前年度決算額18億9,417万3千円と比べ、9,308万2千円(4.9%)の増加となっている。予算現額22億3,980万4千円に対しては、88.7%の執行率で前年度90.3%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、28億1,462万5千円で前年度決算額28億2,032万6千円と比べ、570万円(0.2%)の減少となっている。予算現額28億1,524万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.6%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,987,255,438	41.4	1,894,173,342	40.2	93,082,096	4.9
2 公債費	2,814,625,423	58.6	2,820,325,743	59.8	△ 5,700,320	△ 0.2
合計	4,801,880,861	100.0	4,714,499,085	100.0	87,381,776	1.9

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 6 介護保険特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、114億5,749万8千円で前年度決算額109億4,702万円と比べ、5億1,047万9千円(4.7%)の増加となっている。予算現額117億3,004万4千円に対しては、97.7%の収入率で前年度96.0%と比べ1.7ポイントの増加を示し、調定額115億3,639万円に対しては、99.3%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

#### 1 保険料

歳入決算額は、24億8,934万円で前年度決算額24億87万5千円と比べ、8,846万5千円(3.7%)の増加となっている。予算現額24億1,600万7千円に対しては、103.0%の収入率で前年度99.5%と比べ3.5ポイントの増加を示し、調定額25億6,823万2千円に対しては、96.9%の収入率で前年度と同一である。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、23億4,299万3千円で前年度決算額23億1,893万1千円と比べ、2,406万2千円(1.0%)の増加となっている。予算現額23億7,304万1千円に対しては、98.7%の収入率で前年度99.1%と比べ0.4ポイント減少を示している。

#### 3 支払基金交付金

歳入決算額は、31億1,834万5千円で前年度決算額30億1,191万2千円と比べ、1億643万3千円(3.5%)の増加となっている。予算現額32億1,597万5千円に対しては、97.0%の収入率で前年度94.7%と比べ2.3ポイントの増加を示している。

#### 4 都支出金

歳入決算額は、16億4,021万9千円で前年度決算額16億153万7千円と比べ、3,868万2千円(2.4%)の増加となっている。予算現額16億572万1千円に対しては、102.1%の収入率で前年度100.4%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、12万3千円で前年度決算額13万1千円と比べ、7千円（5.6%）の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、16億5,013万5千円で前年度決算額15億8,814万3千円と比べ、6,199万1千円（3.9%）の増加となっている。予算現額19億828万4千円に対しては、86.5%の収入率で前年度85.8%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、2億1,074万5千円で前年度決算額2,143万3千円と比べ、1億8,931万2千円（883.3%）の増加となっている。予算現額2億1,074万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、559万8千円で前年度決算額405万8千円と比べ、154万円（37.9%）の増加となっている。予算現額14万7千円に対しては、3,808.2%の収入率で前年度99.4%と比べ3,708.8ポイントの増加を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,489,340,280	21.7	2,400,875,193	21.9	88,465,087	3.7
2 国庫支出金	2,342,993,284	20.4	2,318,931,125	21.2	24,062,159	1.0
3 支払基金交付金	3,118,345,000	27.2	3,011,912,000	27.5	106,433,000	3.5
4 都支出金	1,640,218,589	14.3	1,601,536,504	14.6	38,682,085	2.4
5 財産収入	123,262	0.0	130,544	0.0	△7,282	△5.6
6 繰入金	1,650,134,616	14.4	1,588,143,122	14.5	61,991,494	3.9
7 繰越金	210,745,352	1.8	21,432,945	0.2	189,312,407	883.3
8 諸収入	5,598,115	0.0	4,058,322	0.0	1,539,793	37.9
合計	11,457,498,498	100.0	10,947,019,755	100.0	510,478,743	4.7

## (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、114億3,536万3千円で前年度決算額107億3,627万4千円と比べ、6億9,908万9千円（6.5%）の増加となっている。予算現額117億3,004万4千円に対しては、97.5%の執行率で前年度94.1%と比べ3.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### 1 総務費

歳出決算額は、2億5,478万7千円で前年度決算額2億4,445万1千円と比べ、1,033万5千円（4.2%）の増加となっている。予算現額2億6,132万2千円に対しては、97.5%の執行率で前年度96.0%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

### 2 保険給付費

歳出決算額は、107億6,447万7千円で前年度決算額102億6,836万円と比べ、4億9,611万7千円（4.8%）の増加となっている。予算現額110億4,700万円に対しては、97.4%の執行率で前年度94.0%と比べ3.4ポイントの増加を示している。

### 3 地域支援事業費

歳出決算額は、1億9,768万円の前年度決算額1億9,978万8千円と比べ、210万8千円（1.1%）の減少となっている。予算現額2億71万4千円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.9%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

### 4 基金積立金

歳出決算額は、258万3千円で前年度決算額13万1千円と比べ、245万2千円（1,878.6%）の増加となっている。予算現額258万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

## 5 諸支出金

歳出決算額は、2億1,583万7千円で前年度決算額2,354万4千円と比べ、1億9,229万2千円（816.7%）の増加となっている。予算現額2億1,742万4千円に対しては、99.3%の執行率で前年度93.3%と比べ6.0ポイントの増加を示している。

表22

### 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	254,786,839	2.2	244,451,431	2.3	10,335,408	4.2
2 保険給付費	10,764,476,896	94.1	10,268,360,018	95.6	496,116,878	4.8
3 地域支援事業費	197,680,176	1.7	199,788,142	1.9	△ 2,107,966	△ 1.1
4 基金積立金	2,582,939	0.0	130,544	0.0	2,452,395	1878.6
5 諸支出金	215,836,539	1.9	23,544,268	0.2	192,292,271	816.7
合計	11,435,363,389	100.0	10,736,274,403	100.0	699,088,986	6.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 7 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、35億5,749万1千円で前年度決算額33億2,302万8千円と比べ、2億3,446万3千円(7.1%)の増加となっている。予算現額34億9,265万2千円に対しては、101.9%の収入率で前年度97.8%と比べ4.1ポイントの増加を示し、調定額35億8,028万7千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.3と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

#### 1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、19億2,341万2千円で前年度決算額17億2,957万6千円と比べ、1億9,383万6千円(11.2%)の増加となっている。予算現額18億4,207万9千円に対しては、104.4%の収入率で前年度97.3%と比べ7.1ポイントの増加を示し、調定額19億4,621万7千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.7%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

#### 2 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

#### 3 繰入金

歳入決算額は、15億7,635万9千円で前年度決算額14億9,152万6千円と比べ、8,483万3千円(5.7%)の増加となっている。予算現額15億9,483万円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.1と比べ0.7ポイントの増加を示している。

#### 4 諸収入

歳入決算額は、4,936万9千円で前年度決算額8,371万8千円と比べ、3,434万9千円(41.0%)の減少となっている。予算現額4,739万2千円に対しては、104.2%の収入率で前年度101.7%と

比べ2.5ポイントの増加を示している。

## 5 繰越金

歳入決算額は、835万円で前年度決算額1,820万8千円と比べ、985万7千円(54.1%)の減少となっている。予算現額835万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

### 歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,923,412,300	54.1	1,729,576,047	52.0	193,836,253	11.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	1,576,359,118	44.3	1,491,526,229	44.9	84,832,889	5.7
4 諸収入	49,369,382	1.4	83,718,447	2.5	△34,349,065	△41.0
5 繰越金	8,350,070	0.2	18,207,519	0.5	△9,857,449	△54.1
合計	3,557,490,870	100.0	3,323,028,242	100.0	234,462,628	7.1

## (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、34億6,827万5千円で前年度決算額33億1,467万8千円と比べ、1億5,359万7千円(4.6%)の増加となっている。予算現額34億9,265万2千円に対しては、99.3%の執行率で前年度97.5%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### 1 総務費

歳出決算額は、2,884万9千円で前年度決算額1,771万4千円と比べ、1,113万5千円(62.9%)の増加となっている。予算現額2,998万円に対しては、96.2%の執行率で前年度90.0%と比べ6.2ポイントの増加を示している。

## 2 分担金及び負担金

歳出決算額は、33億6,366万4千円で前年度決算額31億8,234万6千円と比べ、1億8,131万8千円（5.7%）の増加となっている。予算現額33億8,394万2千円に対しては、99.4%の執行率で前年度97.5%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

## 3 給付費

歳出決算額は、5,860万4千円で前年度決算額5,807万円と比べ、53万4千円（0.9%）の増加となっている。予算現額6,004万円に対しては、97.6%の執行率で前年度97.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

## 4 諸支出金

歳出決算額は、1,715万9千円で前年度決算額5,654万8千円と比べ、3,938万9千円（69.7%）の減少となっている。予算現額1,769万円に対しては、97.0%の執行率で前年度99.7%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

表24

### 歳出決算額比較表

（単位：円：％）

区 分 款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	28,848,573	0.8	17,713,584	0.5	11,134,989	62.9
2 分担金及び負担金	3,363,663,709	97.0	3,182,346,129	96.0	181,317,580	5.7
3 給 付 費	58,604,160	1.7	58,070,093	1.8	534,067	0.9
4 諸 支 出 金	17,159,052	0.5	56,548,366	1.7	△ 39,389,314	△ 69.7
合 計	3,468,275,494	100.0	3,314,678,172	100.0	153,597,322	4.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

### (1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は26億485万1千円で前年度24億3,598万6千円と比べ、1億6,886万6千円（6.9%）の増加である。

### (2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は1億6,886万6千円で前年度△1億2,098万円と比べ、2億8,984万6千円（239.6%）の増加である。

表25

### 総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成26年度			平成25年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	60,354,028,961	41,698,283,114	102,052,312,075	57,647,730,505	40,195,247,475	97,842,977,980
歳出総額	58,472,415,429	40,907,886,181	99,380,301,610	55,915,324,529	39,385,661,561	95,300,986,090
歳入歳出差引額	1,881,613,532	790,396,933	2,672,010,465	1,732,405,976	809,585,914	2,541,991,890
翌年度へ繰越すべき財源	継続費額	0	0	0	0	0
	繰越明許費額	44,905,000	22,254,000	67,159,000	28,917,000	77,089,000
	事故繰越額	0	0	0	0	0
	計	44,905,000	22,254,000	67,159,000	28,917,000	77,089,000
実質収支額(A)	1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465	1,703,488,976	732,496,914	2,435,985,890
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	1,703,488,976	732,496,914	2,435,985,890	1,995,683,621	561,282,616	2,556,966,237
単年度収支額 (A-B)	133,219,556	35,646,019	168,865,575	△292,194,645	171,214,298	△120,980,347

## 9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

### 財産現在高一覧表

区 分		単位	平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 ( 地 積 )	㎡	1,705,186.86	1,674,956.08	30,230.78	
	建 物	木 造 ( 延 面 積 )	㎡	8,680.42	8,558.88	121.54
		非 木 造 ( 延 面 積 )	㎡	340,862.83	340,519.68	343.15
		計	㎡	349,543.25	349,078.56	464.69
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	32	37	△ 5	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	421	413	8	
債 権		円	1,866,507,444	1,987,289,648	△ 120,782,204	
基 金		円	14,949,141,680	12,916,703,554	2,032,438,126	
内            訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	1,666,183,786	1,293,297,754	372,886,032	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,264,133,445	1,262,742,357	1,391,088	
	財 政 調 整 基 金	円	5,052,103,039	3,264,899,584	1,787,203,455	
	環 境 緑 化 基 金	円	676,356,570	648,239,173	28,117,397	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	87,660,056	82,645,985	5,014,071	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	2,359,706,453	2,756,842,083	△ 397,135,630	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	734,138,528	756,329,506	△ 22,190,978	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	488,902,177	421,774,582	67,127,595	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	553,874,046	575,802,503	△ 21,928,457	
	減 債 基 金	円	267,044,650	256,963,383	10,081,267	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	16,926,661	16,923,809	2,852	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	1,616,345,054	1,415,499,100	200,845,954	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	50,767,215	49,743,735	1,023,480	
国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0		
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,705,186.86㎡
行政財産	1,619,973.83㎡
普通財産	85,213.03㎡
・建物	349,543.25㎡
行政財産	337,012.01㎡
普通財産	12,531.24㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	32台
・物品	421件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金 当年度末現在高	15億円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金 （しせい太陽の子保育園） 当年度末現在高	222万2千円
・市立病院改革プラン推進貸付金 当年度末現在高	3億6,428万5千円

#### (4) 基金

基金は、積立型13基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、149億4,914万2千円で前年度末現在高の129億1,670万4千円と比べ、20億3,243万8千円（15.7%）の増加となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

##### ◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 9億3,274万7千円
  - 預金利子 13万9千円
- ・ 当年度取崩額 5億6,000万円
- ・ 当年度末現在高 16億6,618万4千円

##### ◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 2億5,000万円
  - 預金利子 139万1千円
- ・ 当年度取崩額 2億5,000万円
- ・ 当年度末現在高 12億6,413万3千円

##### ◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 25億4,950万4千円
  - 預金利子 179万円
- ・ 当年度取崩額 7億6,409万1千円
- ・ 当年度末現在高 50億5,210万3千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	8,094万1千円
預金利子	17万7千円
・ 当年度取崩額	5,300万円
・ 当年度末現在高	6億7,635万7千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1億円
・ 預金利子3万4千円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。	

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	500万円
預金利子	1万4千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	8,766万円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
土地区画整理事業特別会計からの積立金	0円
預金利子	178万2千円
・ 当年度取崩額	3億9,891万8千円
・ 当年度末現在高	23億5,970万6千円
預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	246万円
預金利子	25万4千円
・ 当年度取崩額	2,490万4千円
・ 当年度末現在高	7億3,413万9千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	7,000万円
預金利子	12万8千円
・ 当年度取崩額	300万円
・ 当年度末現在高	4億8,890万2千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億5千万円
預金利子	7万2千円
・ 当年度取崩額	1億7,200万円
・ 当年度末現在高	5億5,387万4千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,000万円
預金利子	8万1千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2億6,704万5千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 0円
  - 預金利子 3千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1,692万7千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 2億円
  - 預金利子 84万6千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 16億1,634万5千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 501万5千円
  - 預金利子 8千円
- ・ 当年度取崩額 400万円
- ・ 当年度末現在高 5,076万7千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

## 10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### ◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- |          |         |
|----------|---------|
| ○ 基金の額   | 1,000万円 |
| 当年度末残金   | 888万7千円 |
| 当年度末貸付残額 | 111万3千円 |
- ・ 貸付額は、1,243万5千円で前年度1,448万9千円と比べ、205万4千円（14.2%）の減少となっている。
  - ・ 償還額は、1,243万5千円で前年度1,510万6千円と比べ、267万1千円（17.7%）の減少となっている。
  - ・ 回転数は1.2回で、前年度1.4回と比べると、0.2回（14.3%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

### ◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- |          |       |
|----------|-------|
| ○ 基金の額   | 500万円 |
| 当年度末残金   | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円  |

- ・ 貸付額は、0円で前年度33万円と比べ、皆減となっている。
- ・ 償還額は、0円で前年度33万円と比べ、皆減となっている。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

### 第3 意見・要望等

日野市においては、市税収入に若干の改善が見られるものの、今後も大手企業の市外転出や生産年齢人口の減少により大幅な回復を見込むことは困難であり、歳出面においては増え続ける社会保障関連経費や公共施設の更新・長寿命化への対応、大規模災害への備え等、中長期的視点に立った経営戦略に基づく市政運営が求められている。このような状況のなか、平成26年度予算は「中長期的視点による施策の重点化と財源配分」をテーマとして将来にわたって必要となる施策展開に備えた予算組みとした。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が603億5,402万9千円で、前年度比4.7%増加した。歳出総額は584億7,241万5千円で、前年度比4.6%増加した。実質収支額は18億3,670万9千円で、前年度比7.8%の増加となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額が1,020億5,231万2千円で、前年度比4.3%増加した。歳出総額は993億8,030万2千円で、前年度比4.3%増加した。実質収支額は26億485万1千円で、前年度比6.9%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.956で、前年度比0.011ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は6.6%で、前年度比1.0ポイント上がった。公債費負担比率は、8.2%で前年度比1.0ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度比5.1ポイント下がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている

平成26年度の決算では、法人市民税をはじめとする市税の増収や保留地処分金の歳入があり、実質収支の改善が認められた。しかし、これらは一時的な要素が含まれているものであり、今後も財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率99.4%をはじめ、高い徴収実績を上げ、多摩26市の中でもトップクラスに位置していることは高く評価したい。

平成26年度の決算審査においては次の点を要望する。

### 1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

今後も予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれた時は適切に減額補正を行うなど、計画的・効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

26年度の流用件数は87件、流用額は2,156万2千円であった。前年度に比べて8件、1,789万6千円減少した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、適切な予算の積算及び執行管理を行い、さらに流用件数を減らすよう努めていただきたい。地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

### 2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、13億4,972万3千円で、前年度に比べて4億3,427万6千円減少した。不納欠損額は、2億8,642万4千円で、前年度に比べて913万6千円増加した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、今後とも、徴収体制の見直しも含めて、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分に当たっては厳正に対処されたい。

### 3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、仕様書の精査を行い、2者以上から見積書を徴取することを原則とし、契約並びに検査担当課の指示に従って適切な事務処

理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、適正に行うようあらためて確認いただきたい。

## 参考

### 平成26年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.945で前年度0.942と比べ、0.003ポイントの増加となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、6.6%で前年度5.6%と比べ、1.0ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、8.2%で前年度9.2%と比べ、1.0ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、89.5%で前年度94.6%と比べ、5.1ポイントの減少となっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。